許可申請 提出書類一覧

※提出区分の「○」は全て、「△」は備考欄●の条件に該当する場合に提出が必要となります。

綴	書類の内容			提出区分				
じ順	様式	内 容 等	備 考	宅地造成 特定盛土等	土石の堆積			
1	許可申請書							
	第二	■宅地造成又は特定盛土等に関する工事 の許可申請書		0	_			
	第三	■土石の堆積に関する工事の許可申請書	(省令第7条第1項、第2項、第63条)	_	0			
2	権利	権利者全ての同意を得たことを証する書類						
		■公図の写し	・公図は、謄写者、場所、年月日の記載があること。					
		■土地登記事項証明書	申請区域を赤い線で明示すること。					
	参考	■権利者の一覧及び同意書	・同意書は、権利者ごとに作成し、印鑑証明書を添付	0	0			
			すること。					
			(省令第7条第1項第10号、第2項第8号、第63条、細則第条)					
3	工事主の資力・信用に関する書類							
	<i>**</i>	■資金計画書	・資金計画書は適する許可の様式を使用すること。					
	第三	■残高証明書又は融資証明書						
	第五参考	■滞納なし証明書(市税)		0	0			
	少ち	■誓約書(暴力団関係、破産等)	(省令第7条第1項第9号、第2項第7号、第63条、細則第一条)					
		■住民票又は個人番号カードの写し	申請者が個人である場合					
	_	■直近3年間の所得税の納税証明書	・個人番号は無記載又は黒塗りすること。	Δ	Δ			
			(省令第7条第1項第7号、第2項第5号、第63条、細則第 条)					
		■履歴事項全部証明書	申請者が法人である場合					
		■役員の住民票又は個人番号カードの	・個人番号は無記載又は黒塗りすること。					
		写し	国八田・JIS///旧邦人IS///王ファること。					
	4 ±	■事業経歴書						
	参考	■直近3年間の法人税の納税証明書						
		■直近3年間の貸借対照表、損益計算						
		書、株主(社員)資本等変動計算書、						
		個別注記表	(省令第7条第1項第8号、第2項第6号、第63条、細則第条)					
4	工事施行者の能力に関する書類							
		■法人の履歴事項全部証明書						
	参考	■事業経歴書		0	0			
		■建設業の許可通知書の写し	(細則第一条)					
5	住民	への周知措置を講じたことを証する書類						
	参考	■周知措置報告書	(省令第7条第1項第11号、第2項第9号、第63条、細則第一条)	0	0			
		■開催の周知範囲が分かる位置図	● 説明会開催の場合					
		■開催案内資料						
	_	■説明資料						
		■開催結果の分かる資料(議事録等)						
		 ■配布範囲が分かる位置図等	書面配布の場合					
	-	■配布した書面	- BMD163720H	\triangle	Δ			
		■掲示場所が分かる位置図等	● 掲示及びインターネットによる場合					
	_	■掲示状況の写真		Δ	Δ			
		■閲覧ページの写し(URL含む)						

許可申請 提出書類一覧

※提出区分の「○」は全て、「△」は備考欄●の条件に該当する場合に提出が必要となります。

綴	書類の内容				提出区分			
じ順	様式	内 容 等	備考	宅地造成 特定盛土等	土石の堆積			
6	設計者の資格を証する書類							
	参考	■卒業証明書■実務経験証明書■資格、免許等の写し	 高さが5mを超える擁壁を設置する場合 盛土又は切土をする土地の面積が1,500 ㎡を超える土地における排水施設の設置する場合 	Δ	Δ			
7	構造	計算書						
	_	■擁壁又は崖面崩壊防止施設の概要(注1)■構造計画、応力算定及び断面算定	鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合 崖面崩壊防止施設を設置する場合 (政令第14条、省令第7条第1項第2号、省令第31条、第63条)	Δ	Δ			
	_	■措置の概要、構造計画、応力算定及び 断面算定等	土石の堆積を行う面(鋼板等を使用したものであって、 勾配が10分の1以下であるものに限る。)を有する 堅固な構造物、又は、堆積した土石の滑動を防ぐため 又は滑動する堆積した土石を支えるための構造物を設 置等する場合 堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板等の設 置措置を講ずる場合	-	Δ			
			(省令第7条第2項第2号、第3号、第32条、第34条第1項第1号、第63条)					
8	安定計算書							
	_	■土質試験等に基づく地盤の安定計算書	● 渓流等において、高さ15mを超える盛土をする場合● 崖面を擁壁で覆わない場合 (省令第7条第1項第3号、第4号、第63条)	Δ	_			
		■盛土の安定計算書	● 渓流等において盛土をする場合 (細則第 条)	Δ	Δ			
9	大臣	認定擁壁の使用を確認する書類						
	_	■認証証明書の写し■施工計画が製品使用条件に適合していることを確認できる書類	● 大臣認定擁壁を使用する場合	Δ	Δ			
10	工事	土量を確認する書類						
	_	■土量計算書	・盛土、切土又は土石の堆積(最大時)の土量計算 を、図面と照合できるよう作成すること。	0	0			
11	排水能力を確認する書類							
	_	■流量計算書	・雨水の計画流出量と排水能力を、図面と照合できる よう作成すること。	0	0			
	_	■放流先の接続承認を確認できる書類	● 新規に敷地外の排水施設等に接続する場合	Δ	Δ			
12	その	他書類						
	_	■現況写真	・盛士、切土又は土石の堆積をしようとする土地及び その付近の状況を明らかにすること。 (省令第7条第1項第6号、第2項第4号、第63条)	0	0			
	参考	■委任状	● 代理人が手続を行う場合 ・委任内容を記載し、印鑑証明書を添付すること。	Δ	Δ			

注1: 崖面崩壊防止施設の概要が分かる資料には、「擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象(盛土又は切土をした後の地盤の変動、地盤の内部への地下水の侵入又はその他、擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象)」が分かる書類を添付して下さい。

注:必要により、その他の書類及び図面の添付を求める場合があります。

注: 官公庁等が発行する書類については、取得から3か月以内のものを提出してください。